

市議会だより



第3回 定例会

もくじ

定例会の概要	P 2
決算	P 3
一般質問	P 6
意見書	P10
議決結果一覧	P12

平成25年

第3回定例会

平成24年度歳入歳出決算など18議案を認定・可決

平成25年第3回定例会は、8月26日から9月17日まで23日間の会期で開かれました。

本定例会では、平成24年度一般会計決算をはじめ、向日市職員の給与の特例に関する条例の制定など17議案が市長から提出され、議員からは条例の制定1件、意見書案7件、また、市民からは請願1件が提出されました。

本会議初日には、人事議案1件に同意し、その他の議案は所管の常任委員会へ付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から3日目は、13名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

本会議最終日には、各常任委員長が付託された議案の審査経過と結果を報告、議員は議案に対する賛成・反対討論を行いました。

採決の結果、8会計決算を認定し、その他の議案9件を原案可決しました。また、議員提出の意見書案4件を原案可決、請願1件を不採択としました。

可決された主な議案

人事に同意

【公平委員会委員】

よしだ たつお
吉田 達男氏（上植野町北淀井）

向日市子ども・子育て会議条例の制定について

本条例は、平成27年4月から施行される新制度の実施に向けて、本市における子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関する事項等について、調査・審議していただくため、「向日市子ども・子育て会議」を設置するものです。
なお、この条例は、公布の日から施行されます。

向日市職員の給与の特例に関する条例の制定について

本条例は、市長、副市長及び教育長について、給料の月額にそれぞれ100分の20、100分の15、100分の10を乗じて得た額を、それ以外の再任用職員を除く一般職の職員については、級別に定めた減額率を乗じて得た額を、それぞれその給料から特例的に減額するものです。

また、削減期間については、平成25年10月1日から平成26年3月31日までです。

なお、この条例は、平成25年10月1日から施行されました。

向日市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について

本条例は、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの間において、議員報酬の月額に100分の5を乗じて得た額を、報酬から特例的に減額するものです。

なお、この条例は、平成25年10月1日から施行されました。



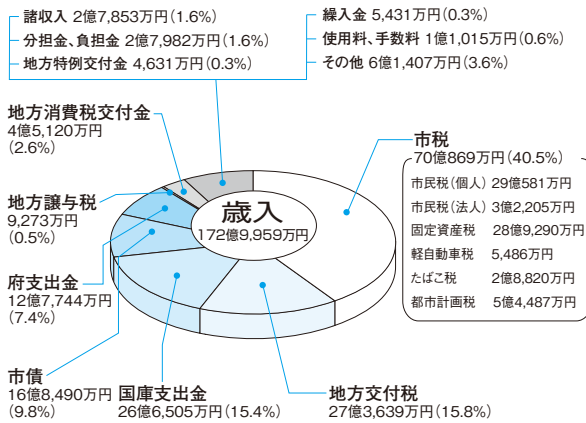
平成24年度

8 会計決算を認定

平成24年度一般会計歳入決算総額は、172億9,959万円（対前年度比0.7%減）、歳出決算総額は168億6,901万円（対前年度比0.5%減）、歳入歳出差引総額4億3,058万円から翌年度に繰り越す事業の財源を除いた実質収支は4億886万円の黒字となりました。

採決に際し、2議員が賛成討論、2議員が反対討論を行いました。要旨は次ページのとおりです。

一般会計（歳入）



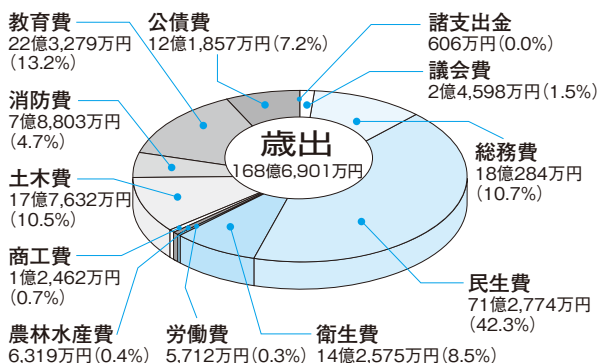
各特別会計決算状況

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引残額	
一般会計	172億9,959万円	168億6,901万円	4億3,058万円	
特別会計	国民健康保険事業	55億5,264万円	55億4,368万円	896万円
	後期高齢者医療	6億737万円	5億8,069万円	2,667万円
	介護保険事業	33億7,464万円	32億9,530万円	7,934万円
	下水道事業	20億5,786万円	19億9,924万円	5,861万円
	大字寺戸財産区	1,122万円	1,114万円	8万円
	物集女財産区	225万円	213万円	12万円
水道事業会計	収益的収支(税抜)	12億4,863万円	12億2,291万円	2,572万円
	資本的収支(税抜)	1億5,695万円	3億3,200万円	△1億7,505万円

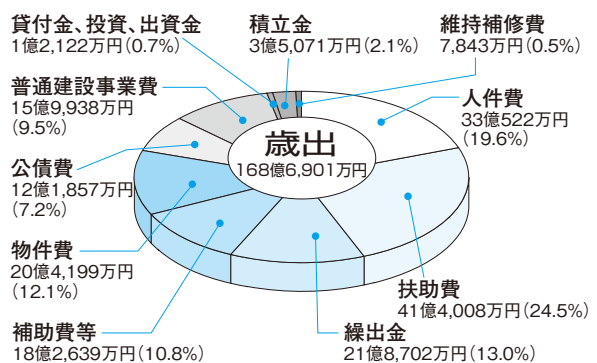
※四捨五入により万単位としているため（水道事業会計は除く）、差引残額と誤差があります。

一般会計（歳出）

【目的別】



【性質別】



討論

一般会計決算

反対

公的保育を後退させた第3保育所の閉鎖

日本共産党議員団

松山 幸次 議員

本決算で実現した主な市民要望は、①小・中学校のエアコン設置と学校の耐震工事の推進。②子どもの医療費助成の拡充。③通学路の安全対策の推進。④JR向日町駅のバリアフリー化工事の来春完成。⑤その他、西国街道バリアフリー化工事をはじめ、くらしの道路の整備、JR3つの地下道浸水対策などである。

次に、本決算に反対する第1の理由は、安倍内閣の「暴走政治」に対する市長の政治姿勢が市民本位ではないということである。①消費税の大増税。②雇用・労働基本権の問題。③社会保障の改悪。④原発の問題。⑤TPPの問題。⑥憲法の問題。⑦米軍基地問題。⑧道州制の導入。今議会をふくめ、最近の市長答弁を伺っていて、自民党政治の悪政に対し、市民の暮らしと福祉、平和と地方自治を守り抜くという態度をとらず、その政治姿勢を市民の立場にたつて正しく改めるべきである。

反対する第2の理由は、決算の内容が市民本位ではないというこ

とであり、以下簡潔に述べる。①第3保育所の閉鎖を強行し、民営のレイモンド保育園を開園させたことは、公的保育制度を大きく後退させるものである。②国保料、介護保険料とも払えない世帯が増えており、国保料を引き下げるべきである。③君が代強制をやめ、豊かな学力が身につけられるよう、すべての子どもたちへの教育条件の整備・充実こそが第一である。

④一部の地権者と大手開発業者の利益を保障する土地区画整理事業は、二度とすべきではないという市民の声が広がっている。⑤府営水道会計の収支を保障するための「府営水道料金の定額化」は、水道会計の健全な運営のためには全く受け入れられない。⑥約1000万円と、2年をかけた「市公共交通検討委員会」の「提言書」は、市内巡回バスについての検討が無く、全く不適切な内容である。⑦「国保料の京都地方税機構移管」は国保行政を後退させるものでありやめるべきである。

日本共産党議員団は、市民の福祉と暮らしを守るため全力をあげ、決意を申し上げ、反対討論とする。

賛成

将来を見据えた施策を評価

新政クラブ

辻山 久和 議員

市長の5つの基本施策に沿って、評価できる点を簡潔に述べる。

第1の柱「子育てと教育のまちづくり」では、一時保育や本市で初めてとなる休日保育などが実施できるよう、社会福祉法人に建設費を助成されたこと、また、京都市育て支援医療費助成事業で、通院に係る窓口負担の対象年齢を拡大されたこと。学校教育では、学校図書館支援員の配置拡大と教育図書の実を図られたこと。

第2の柱「健康と長寿のまちづくり」では、ヒブワクチン接種等の費用助成、働く世代を対象に、各種検診の充実など、生活習慣病の予防に取り組まれたこと。

第3の柱「環境と安全のまちづくり」では、地震に強いまちづくりと、児童が安心して学習できる環境整備として耐震化工事を実施されたこと、また、全中学校及び第5・第6向陽小学校にエアコンを設置し学習環境の整備を図られたこと。さらに、JR向日町駅バリアフリー化事業補助、市民ふれあい広場及び西向日公園に、かま

どベンチとソーラー式照明灯を設置し、災害時の避難場所としての機能充実を図られたこと。

第4の柱「にぎわいと活力のあまるまちづくり」では、府道向日町停車場線の拡幅整備に合わせ、接続する寺戸森本幹線1号や市道の拡幅改良を実施されたこと。

第5の柱「信頼と安心のまちづくり」では、市民の生命と財産、生活を守るための消防力を強化するため、第1分団の消防ポンプ車を更新されたこと。

以上が事務事業について評価できる点であるが、今後取り組む課題として、財政運営については、特定財源の確保、自主財源の収入確保に努めるとともに、使用料・手数料等の見直しを進めると。指定管理者制度の新規導入や施設の民間委託の検討を進めると。まちづくりについては、道路・公園などの都市基盤施設を計画的に整備していくことが必要不可欠であると考える。

市長が掲げる「共有、共鳴そして共生」による理念のもと、しっかりと計画を立てその実現に向けて全力で取り組んでいただくことを申し上げ、賛成討論とする。

討論

一般会計決算

反対 賛成すべき理由なし

市民クラブ

飛鳥井 佳子 議員

反対理由は、賛成すべき理由がないからである。

まず始めに、石田川・北野台の大損害問題である。議会に情報を隠し、公文書廃棄や契約のズサンさにおいて、何ら反省がない。

向日市は、他市にある女性センターは未だ影も形も構想もない。

熱中症対策を要請し何年もたつが、未だエアコンが全小学校に行き届かず、熱中症に無関心すぎる。

市長は、石田川事件で、職責を果たさず、下水道料金を上げて損失をカバーした。NPOセンターについても、生涯学習のための寺戸公民館に押し付けたままである。公共の施設から、高齢者を追い出したり、保育所を売り払ったりすることは、絶対に許せない。

広報むこうを私物化することを恥とする良識を持つべきであり、市民こそ主役の広報にしてほしい。巡回バスが走らないのは、市長の決断がないからである。公共交通検討調査業務委託料は、充分バス1台走らせることができたお金である。

賛成 市民の生命を守る事業を評価

公明党議員団

長尾 美矢子 議員

評価できる主な事業を、市長の市政推進の5つの柱に沿って述べさせていただく。

第1の柱である「子育てと教育のまちづくり」では、認可外・民間保育所への補助、病後児保育事業、教育相談事業、私立幼稚園就園支援、学校施設の耐震化事業やエアコン整備事業等が挙げられる。

第2の柱である「健康と長寿のまちづくり」では、各種予防接種事業、ブックスタート事業、妊婦健診公費負担の14回までの助成、不妊治療給付費助成、あんしんホットライン事業、救急医療情報キット配付事業等が挙げられる。

第3の柱である「環境と安全のまちづくり」では、市内公園の遊具や健康器具更新に加え、ソーラーライト、かまどベンチを整備し、避難場所としての機能強化、全市一斉クリーン作戦の実施、地域安全隊による街路灯パトロールの実施等が挙げられる。

第4の柱である「にぎわいと活力のあるまちづくり」では、農産物販路拡大に向けた支援、新規借

入事業者全額利子補給制度の継続実施、寺戸森本幹線1号拡幅改良事業、通学路の交通安全対策、阪急洛西口駅東地区土地区画整理事業に係る負担金、道路等環境整備事業等が挙げられる。

第5の柱である「信頼と安心のまちづくり」では、自主的な活動を支援するため、自治振興補助金やがんばる地域応援事業の実施、平和と人権のつどいの開催、また、第1消防分団ポンプ車更新と消防活動用防火ヘルメットの更新等が挙げられる。

その他の事業も含め精査した結果、一定の評価に値すると判断し、賛成するが、今後の市政運営にあり、意見と要望を申し添える。国の動向が不明瞭な状況下においては、歳出削減の取り組みもさることながら、歳入の増加を図る取り組みを強化する必要があり、歳入につなげる努力を強く望む。

市民ニーズに応じていくために、予算編成、人員編成をする中で現状等をさらに熟慮し、より適切な体制づくりを望む。今後、市長がさらに指導力を発揮され、鋭意精進され続けることを期待し、賛成討論とする。

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線318)

第3回定例会での一般質問は、9月4日・5日の2日間にわたり行われました。

質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは11月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

向日市議会ホームページのアクセスは検索画面で

向日市議会

検索

を入力してクリック

「にそと」開通に伴う市内の交通状況及び今後の計画について



新政クラブ

天野 俊宏 議員

本年4月21日に京都

第二外環状道路、いわゆる「にそと」が全線開通した。

「にそと」は、平成元年8月に沓掛く久御山15・7km間が都市計画決定され、このうち久御山ーCく大山崎ーC間は、平成15年に開通したが、大山崎ーCく沓掛ーC間が大幅に遅れ、この春、念願の開通となった。

そこで、「にそと」の整備効果と、今後の道路計画について伺う。そして、この「にそと」開通を機に、遅れている本市の道路整備を加速させる必要があると考えるが、市長のご所見は如何か。

市長 「にそと」の整備

効果として、本市域における通過交通量の減少や、慢性的な交差点の渋滞が緩和された。

本市の道路計画等への反映については、今後の調査結果や、北部新市街地の交通量も含め、本年度実施予定の「道路街路網整備事業調査」の中で検討してまいりたい。

道路整備については、従来より、市道の整備を図ることはもとより、国道並びに府道の整備促進に向け要望活動に併せて可能な事業支援を行っており、今後も、さらなる道路整備の促進に向け、全力で取り組んでまいりたい。

投票率を上げる等対策は



日本共産党議員団

丹野 直次 議員

7月の参院選挙の内投票率は53・28%である。昨年の衆院選より6・3ポイント低下した。

向日台団地集会所は登り坂で階段が11段もある投票所で、高齢化の進展やお体の不自由な方は行きにくいとの意見があるので、改善を求める。

新たに第6向陽小学校を投票所に加えるなど大牧・芝山地域の利便性を考えて頂きたいかどうか。

選挙管理委員長 向日

台団地集会所は、施設管理者の京都府が住宅改善に取り組まれ、出入口階段に手すりを設置されたが、集会所が傾斜地であることからスロープ化は困難と伺っている。大牧・芝山地域にお住まいの方は、第6向陽小学校を投票所にしてはどのご提案は、市全体の投票所配置のバランス、投票所増設による経費、また、北部地域開発による影響や有権者数の推移等、社会的な変化を見る中で、投票区の変更は、選挙管理委員会では慎重に検討しなければならぬ。



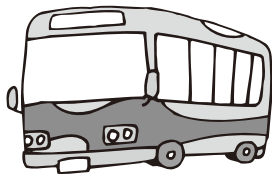


公明党議員団

長尾 美矢子 議員

向日市における公共交通のありかたについて

平成25年7月に向日地域公共交通検討委員会からの提言書が出された。今、本市をとりまく状況は北部開発や「にそと」の開通など、大きく変化している。先日阪急バスより新駅西山天王山駅の開業に合わせ、長岡京市大山崎町を中心に走るバスについて大幅減便やバス停の廃止予定が明らかに、長岡京市や大山崎町では見直しについて要望されている。本市の中を通るルートもあり、見直しの申し入れ、対策についてのご見解はいかがお尋ねする。



市長 本市に関係するバス路線の減便について、直ちに阪急バスに見直しを要望するとともに、バス路線は広域であることから、今後は、乙訓2市1町が連携協議し、京都府も含め、阪急バスに対処し、市民生活に影響が出ないように強く申し入れることを、現在協議中である。



市民クラブ

杉谷 伸夫 議員

本市の公共施設の老朽化・大量更新に対する備えは？

高度成長期に大量に建設した公共施設、下水道、道路などの老朽化対策が、今大きな問題となっている。今後老朽化した公共施設が続々と寿命を迎え、建て替え等大量更新が迫られる事態に対処し、どう対応していくか、各地の自治体で検討が進められている。本市においても、今後のまちづくりにとって大きな課題だ。

副市長 現時点での施設の更新費用は、総務省が公開しているソフトで試算すると、概ね平成45年に最初のピークを迎えることとなっている。更新に要する費用については、市の全ての公共施設分は積算出来ないが、水道施設については、概ね160億円程度と想定している。

推進体制と計画については、今年度は、公共建築物の図面のデジタル化を図ることとしている。

今後は、公共施設の維持・管理に係る費用の試算や公共施設総量などについても検討してまいりたい。



MUKOKUクラブ

中村 栄仁 議員

向陽・第4向陽小学校に早期のエアコン設置を

現在市は、「題目の両校には耐震化が完了していない校舎があり、最優先の課題である耐震化工事に取り組んでいき、国庫補助金の早期確保に努め、順次空調整備(エアコン設置)に取り組んでいく」という見解を示しているが、記録的猛暑が続く中で8月中旬に授業が開始されていること、多くの保護者から早期の設置要望の声が上がっていること、他の学校との公平性を保ち快適な学習環境を整えるという観点からも、残る2校のエアコンの整備計画を、具体的にお示しいただきたいが、ご所見をお伺いする。

教育長 本市の財政状況を踏まえる中で、耐震化と同様に優先度の高い課題の小中学校の空調整備に係る国庫補助金の確保について、国や府に対し要望を続けてきた。

向陽小学校、第4向陽小学校については、極力、児童の教育活動への影響を少なくするため、平成26年度末を目途に実施する耐震化工事と同時に実施できるように、現在のところ、国の概算要求の詳細が明確でない状況ではあるが、国庫補助金の確保に向けて、国や府に対し、しっかり要望をしていきたい。

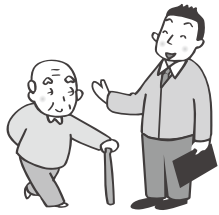


新政クラブ

小野 哲 議員

地域福祉の課題について

民生委員制度は時代の変化に合わせて、数度の制度改革がなされ、地域福祉推進の担い手として大変大きな役割を民生委員・児童委員の方々が果たされている。近年過重な負荷が民生委員・児童委員の方々にかかっていると考えている。福祉の専門職とご近所の見守り活動とに業務の分担を検討する必要があり、地域を見守るご近所福祉活動の充実に



健康福祉部長 自治会との連携について、本市では、住民主体の取り組みとして、地域の特色を生かした福祉の推進に向けた「しくみ」づくりを支援したいと考えている。地域で活動する方が連携し、お互いに気付いたことを少しずつ行えば、誰にとっても住みやすい地域になると考えており、第2次向日市地域福祉計画を推進する中で、「地域の支え合い会議」の活動の支援を通して、誰にとっても住みやすい地域になるよう取り組んでいく。



日本共産党議員団

山田 千枝子 議員

北部開発計画及びイオン出店の諸問題

北部地域では10階建て約30メートルのマンション計画や様々な住宅建設が行われている。イオンモールの建設も始まっている。市長は私の6月議会質問で「交通安全対策については関係機関と協議をかさね、交通渋滞の発生が予想される箇所や安全対策を必要とする箇所を把握し、その対策を検討するためイオンモール社に資料の提出や必要に応じて調査を行うことを要請している」と答弁された。市の要請についてイオンモールはどのような答えをしているのか。その後の協議についてどうか。

建設産業部長 要請に対する回答について、イオンモール社からは、出店に伴う発生交通による周辺地域への影響を最小限に抑える方策を講じるとともに、今後も、周辺の道路整備状況を踏まえた協議を継続して行うこと。また、併せて、来店手段を自家用車から公共交通機関へ転換させる方策や、通学路の安全対策を講じるとの回答も得ている。その後の協議については、現在、イオンモール社は、渋滞や交通安全対策等を検討中であり、対策案がまとまった段階で、協議調整を行う予定である。



市民クラブ

飛鳥井 佳子 議員

市長の怠慢と不作為による石田川・北野台事件大損害問題について

久嶋市長下で起こった2件の不祥事は市職員には何の過失もなく、本来の公務に資する予算を削られた点で職員も被害者である。市長は勝訴の可能性のある公文書を次々と破棄し、議長から隠した公文書を提出しようとしたことを深くお詫びする。」と文書で謝罪した。議会ですらどこでなぜ捨てたかと問われ市長は「記憶がない。」として市民と国に被害額を押しつけた。これは善管注意義務違反にあたる。市長は正直に公文書を議会に提出してほしいがどうか。

市長 顧問弁護士からの報告書が本市に提出されるまでには、市職員への聞き取り調査や現地確認等に関する多くの資料が作成され、検討段階において、内容の追加あるいは削除により、複数のたたき台の報告書(案)が作成された。顧問弁護士から市に正式に提出された報告書は、事実経過に基づいて作成され、法的に判断された、ただ一つである。報告書(案)については、調査の途中段階で作成されたたたき台としての認識でしかなく、既に破棄した。

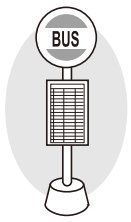


MUKOKU Ryo

太田 秀明 議員

公共交通のあり方について

巡回バス導入については、平成7年の先進地視察から始まり、今日までの18年間、調査と検討を重ね、一旦は交通空白地は無いとの結論を出されたが、市民要望や、請願の可決を受け、2年前に検討委員会を設置、本年7月に一定の提言を得られた。しかし、なお別途検討会議の設置を予定され、さらに結論を先延ばしされようとしている。主体性をもって即結論を出すべき。



市長 巡回バスを導入することにについては、行政の大きな課題であるものと考えている。公共交通を動かすということは、非常に大きな行政負担になることも勉強し覚えている。今回、提言を受けて、「(仮称)向日市地域公共交通会議」を作って、その中で様々な角度で検討していただきたい。議会の中で、巡回バスについての様々な意見があったことも記憶しており、巡回バスを動かすにあたっては、慎重な判断が必要である。そういったことも含めて、この会議の中でしっかりと議論していただきたい。



日本共産党議員団

松山 幸次 議員

減便の阪急バスより、今こそ『巡回バス』を

7月25日市長から各議員に「向日市における公共交通の在り方等に関する提言書」が送付された。バス問題を審議した向日市地域公共交通検討委員会の「提言書」は、2年間、約1000万円もかけたのに、市民が望む「市内巡回バス」はあともなしに、「阪急バスなど」「バス路線の再編」の要望を優先することを決めた。そこで市民の足がますます不便になる阪急バスの減便中止の要望書を出せ。バス提言書について市民説明会を開催せよ。新しく作られる「交通会議」で、市内巡回バスについて審議せよ。

市長 本市に関係するバス路線の減便については、直ちに阪急バスに見直しを要望するとともに、今後は、2市1町が連携協議し、強く申し入れることを現在協議している。出前講座は、今後、公共交通施策を提案する段階で検討していく。「交通会議」において、提案事項について協議を開始し、早ければ来年度から具体的な施策の一部からでもできないかと考えており、同会議にて議論いただけるものと存じている。**市民生活部長** 提言書の内容について、ご質問があれば、直接来ていただいても結構です。



日本共産党議員団

常盤 ゆかり 議員

旧第3保育所の跡地活用は市民の集える施設として活用を

今年3月末で閉園された森本町藪路の向日市立第3保育所の跡地は、女性センターや子育てセンター、また高齢者の集まれる場所として活用して欲しいと市民から要望が寄せられている。緊急時の防災拠点としても活用出来るのではないか。この土地は公共用地であり、市民の貴重な財産である。将来のまちづくりを考え、土地は市長の判断で売却せず、市民のための施設に活用すること。



市長 旧第3保育所の跡地活用については、現在、庁内関係部局で検討するとともに、地元自治会等のご意見を伺っているところである。今後の活用方針については、敷地売却も含め、市民にとって最も有効な方を慎重に検討中である。**副市長** 市民の方からの要望については、各部局が利用するとした場合、利用要望があるのか、また、それが可能かどうかも含めて、各部局の意見を聞いている。各部局の担当が集まり、市民の方に最も有効な形で活用出来なかが検討している。



日本共産党議員団
和田 広茂 議員

TPP交渉からただちに撤退すべきである

安倍自民・公明政権は、昨年末の総選挙で「TPP断固反対」なごとした自らの公約を投げ捨ててTPP交渉に参加し、交渉の年内妥結を図ろうとしている。TPPは日本の経済主権をアメリカに売り渡す亡国の道を日本国民と社会に強いるものであり、許されるものではない。当然に地方自治体からも声を上げ、これを阻止しなければならぬ。総選挙における自民党の公約「6項目」に照らし、これをないがしろにする「交渉参加」という暴挙と考えるが、見解を求める。

市長 自民党のTPP交渉参加に関する政権公約として掲げた6項目は、「①聖域なき関税撤廃を前提とする限り、TPP交渉参加に反対する。②自由貿易の理念に反する自動車などの工業製品の数値目標は受け入れない。③国民皆保険制度を守る。④食の安全・安心の基準を守る。⑤国の主権を損なうようなISD条項は合意しない。⑥政府調達・金融サービスなどは、我が国の特性を踏まえる。」である。今回については、それぞれの基準に照らして、安倍首相が、その責任において判断されたものと存している。



日本共産党議員団
北林 重男 議員

生活保護費引き下げの実態について

8月から生活保護基準の引き下げが実施された。来年4月、再来年4月の3段階で実施される。過去最大の引き下げとなり、憲法25条「『生存権』健康で文化的な最低限度の生活を営むことができる」を蹂躪する非道なものだ。今回の保護費引き下げの実態を掌握したい。引き下げによる、就学援助や保育料など福祉施策への影響と市の支援施策等について問う。



健康福祉部長 生活保護世帯への影響額については、被保護者世帯390世帯すべての世帯を対象に保護基準の見直しを行い、引き下げ額は、一世帯あたり平均で1780円、1・7%の減額となった。また、下げ幅が最大のケースは、8900円、2・7%の減額となり、最小の事例では、580円、0・6%の引き下げとなった。これらの基準改定による他制度への影響については、現在のところ特に影響は出ていないがそれぞれの制度の主旨等を十分考慮しながら、できる限り影響が及ばないよう対応する。

意見書

本会議で議員から提出された意見書案7件の内4件を原案どおり可決し、内閣総理大臣ほか関係機関へ送付しました。

原案可決

- ・大規模地震等災害対策の促進を求める意見書
- ・若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書
- ・過労死防止基本法の制定を求める意見書
- ・地方税財源の充実確保を求める意見書

否 決

- ・在日米軍基地強化をめざす「高島市饗庭野日米合同演習」のオスプレイ参加に反対する意見書
- ・米軍によるXバンドレーダー配備計画の撤回を求める意見書
- ・TPP交渉からの即時脱退と情報公開を求める意見書

その他の一般質問の主な項目

- 小中学校の土曜活用について
- いじめ・不登校及び熱中症について
- イベント等開催時の事故対応について
- 本市の公共交通について
- 来年4月からの消費税増税をやめることについて
- 犬猫の管理について
- がん教育の充実について
- 市内巡回バス実現と阪急路線バスの廃止・減便を止めることについて
- 予算編成過程の公開と、予算案への市民意見の反映について
- 前例のない生活保護制度の大改悪から市民を守ることについて
- 地域社会福祉施策について
- 向日市行財政改革プログラムの取り組みについて
- 集团的自衛権の行使を認めず、麻生副総理のナチス憲法発言を許さない事について
- 熱中症対策及び向陽・4向小のエアコン設置について
- 地産地消、地元農業・商業振興にJR向日町駅にアンテナショップ「道の駅」を！について
- 環境街づくりにスマートハウス（エコセンター・防災センター）の設置を！について
- 公共施設で、空き缶・ペットボトル等不燃物の回収を！について
- 平和を願う戦争展の常設を！について
- 五塚原古墳のすぐれた発掘調査の成果について
- 地方公務員給与削減と交付税額の影響について
- 一部事務組合の管理体制の充実について
- 市長が破棄した公文書の取り扱いと行政運営について
- 府内で3番目に高い向日市水道料金の値下げと一般会計繰り入れについて
- 『7.67むこう』と京都府がなくなる、道州制にきっぱり反対をすることについて
- 児童虐待防止のためのさらなる取り組みについて
- 今こそ憲法を語り合える教育現場、教育環境の整備をすすめることについて
- 脱原発の日本をただちに実現することについて
- 地域の問題について
- 医療・介護・年金・保育の全面改悪プログラムについて

請願の審議結果

不採択

• 国に対して「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願

議会の中心

25日	19日	18日	17日	13日	12日	11日	10日	9日	5日	4日	3日	9月		26日	23日	19日	10日	7日	1日	8月	31日	26日	24日	1日	7月		
乙訓消防組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓環境衛生組合議会	本会議 最終日	議会運営委員会	会派代表者会議	総務文教常任委員会	建設環境常任委員会	厚生常任委員会	本会議 第3日(一般質問)	本会議 第2日(一般質問)	議会運営委員会		国際交流促進議会議員連盟臨時総会	議員互助会臨時総会	議員全員協議会	3常任委員会	本会議 第1日(第3回定例会)	京都府後期高齢者医療広域連合議会	本会議 第1日(第3回定例会)	京都府後期高齢者医療広域連合議会	議会運営委員会	第1回臨時会	京都府地方税機構議会	議会運営委員会	第1回臨時会	京都府地方税機構議会	議会運営委員会

平成25年第3回定例会

議決結果一覧

件名	議決結果
《人事》	
公平委員会委員の選任について(吉田 達男 氏)	同意
《条例》	
向日市子ども・子育て会議条例の制定について	原案可決
向日市職員の給与の特例に関する条例の制定について	原案可決
向日市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について	原案可決
《決算》	
平成24年度向日市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成24年度向日市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成24年度向日市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成24年度向日市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成24年度向日市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定

件名	議決結果
平成24年度大字寺戸財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成24年度物集女財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成24年度向日市水道事業会計決算の認定について	認定
《予算》	
平成25年度向日市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
平成25年度向日市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成25年度向日市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成25年度向日市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成25年度大字寺戸財産区特別会計補正予算(第1号)	原案可決
《その他》	
字の区域の変更について	原案可決

※議案・議決結果については、向日市議会ホームページで公開しています。

(右の写真左から)
委員長 太田 秀明
副委員長 常盤ゆかり
委員 新矢 宗弘
委員 長尾美矢子
委員 杉谷 伸夫

議会だより編集委員会



編集後記

8月7日に開催されました平成25年第1回臨時会での役員改選に伴い、議会だより編集委員会のメンバーも新しくなりました。今後においても、より分かりやすく、見やすい紙面づくりを心がけていきたいと思っておりますので、ご指摘やご意見等、お待ちしております。 <議会だより編集委員会>



- 11月27日(水) 本会議 (提出議案等の説明)
- 12月6日(金) 本会議 (一般質問)
- 9日(月) 本会議 (一般質問)
- 10日(火) 本会議 (予備日)
- 12日(木) 厚生常任委員会
- 13日(金) 建設環境常任委員会
- 16日(月) 総務文教常任委員会
- 19日(木) 本会議 (議案等の討論・採決)

12月定例会の予定

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。なお、議案の内容は本会議初日の翌日にホームページに公開されます。お問い合わせは議会事務局まで。議会事務局 931-1111 (内線318)